

第32期

計算書類

自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

第 32 期  
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>22,101,444</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,932,080</b>
現金及び預金	18,159,513	預り金	172,706
前払費用	14,017	未払手数料	900,327
未収入金	18,237	未払金	2,142,738
未収委託者報酬	1,938,156	未払費用	154,360
未収収益	956,791	未払法人税等	582,160
関係会社短期貸付金	1,000,000	賞与引当金	924,994
その他	14,727	役員賞与引当金	54,793
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,572,160</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,131,851</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,514</b>	長期未払金	259,178
器具備品	21,892	賞与引当金	743,912
器具備品減価償却累計額	△ 16,377	役員賞与引当金	128,761
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,566,646</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,063,932</b>
関係会社株式	60,000	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	2,343,640	<b>株主資本</b>	<b>19,727,020</b>
敷金保証金	76,522	資本金	2,218,000
前払年金費用	189,042	資本剰余金	1,000,000
繰延税金資産	891,939	資本準備金	1,000,000
その他	5,500	利益剰余金	16,509,020
		利益準備金	33,676
		その他利益剰余金	16,475,344
		繰越利益剰余金	16,475,344
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 117,348</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 117,348
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>19,609,672</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>25,673,604</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>25,673,604</b>

第 32期  
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
損 益 計 算 書  
自2021年4月1日 至2022年3月31日

(単位:千円)

経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
委託者報酬	11,638,721	
運用受託報酬	7,817,385	
業務受託報酬	2,379,908	
その他営業収益	132,493	21,968,508
営業費用及び一般管理費		
支払手数料	5,885,809	
その他営業費用	2,439,070	
一般管理費	9,674,918	17,999,797
営業利益		3,968,710
営業外損益の部		
営業外収益		
投資有価証券売却益	0	
受取配当金	24	
受取利息	5,171	
その他営業外収益	11,371	16,567
営業外費用		
為替差損	128,721	128,721
経常利益		3,856,556
税引前当期純利益		3,856,556
法人税、住民税及び事業税		1,474,283
法人税等調整額		△ 447,028
当期純利益		<u>2,829,301</u>

第 32期  
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
株主資本等変動計算書  
自2021年4月1日 至2022年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,546,042	16,579,718	19,797,718
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△2,900,000	△2,900,000	△2,900,000
当期純利益	-	-	-	-	2,829,301	2,829,301	2,829,301
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△70,698	△70,698	△70,698
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	16,475,344	16,509,020	19,727,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	202	202	19,797,921
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△2,900,000
当期純利益	-	-	2,829,301
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△117,550	△117,550	△117,550
当期変動額合計	△117,550	△117,550	△188,249
当期末残高	△117,348	△117,348	19,609,672

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### その他有価証券

##### 市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 5年

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、業務受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬:当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬:当該報酬は対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

業務受託報酬およびその他営業収益:グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき月次で算定し、当該報酬は当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬:成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	10千円
短期金銭債務	190,045千円
長期金銭債務	229,770千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	8,924千円

営業取引以外の取引高	
営業外収益	5,171千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 56,265株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,900,000	51,541	2021年3月31日	2021年6月28日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払費用、未払事業税、長期前払費用、減価償却超過額であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドへの短期貸付を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券のうち、上述のシードキャピタルは、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッドの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念ははばないと認識しております。

(ii) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、金額の重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、「市場価格のない株式等」は次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,034,881	2,034,881	-
資産計	2,034,881	2,034,881	-
長期未払金	259,178	259,178	-
負債計	259,178	259,178	-

(注1)時価と貸借対照表計上額との差額の表への記載を省略しているものとその理由

資産

「現金及び預金」「未収委託者報酬」「未収収益」「関係会社短期貸付金」  
これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

負債

「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」

これらは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等

下記の関係会社株式及び投資有価証券(合同会社出資金)については、市場価格のない株式等と認められるため、上表に含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000
投資有価証券(合同会社出資金)	308,759

② 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

③ 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品以外の金融商品

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期未払金	-	259,178	-	259,178
負債計	-	259,178	-	259,178

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「長期未払金」

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

なお、(金融商品関係)の「(2) 金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5-2項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の貸借対照表計上額は(金融商品関係)の「(2) 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

9. 関連当事者に関する注記

(1) 関連当事者との取引

1. 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	JPモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー	米国 ニューヨーク	214,618百万米ドル	持株会社	被所有 間接 100%	人件費の立替	-	-	未払金	419,815

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の役員への賞与の支払いの一部はJPモルガン・チェース・ホールディングス・エルエルシー(以下、「親会社」という。)により行われております。これらの費用は親会社より当社に請求されるものであり、未払いの金額については親会社に対する債務として処理しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	JPMAMジャパン・ケイマン・ファンド・リミテッド	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員 の兼任	資金の貸付(注)	5,000,000	関係会社 短期貸付 金	1,000,000
							資金の回収	5,700,000		
							受取利息	5,171	未収収益	10
							配当の受取	-	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
最終的な親会社 が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言 または投資 一任	運用受託報酬	3,567,211	未収収益	291,744
							調査費	1,133,637	未払金	1,448,636
最終的な親会社 が同一である会社	JPMorgan Asset Management (Asia Pacific) Limited	香港 セントラル	2,790百万 香港ドル	投資運用業	なし	投資の助言 または投資 一任	運用受託報酬	2,794,833	未収収益	123,299

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬及び調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社

JPモルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク(非上場)

最終的な親会社

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

10. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 348,523.46 円  
(2) 一株当たり当期純利益 50,285.28 円

11. 重要な後発事象に関する注記  
該当ありません。

12. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	業務受託報酬	その他	合計
残高報酬	11,638,721	7,767,763	2,379,908	132,493	21,918,886
成功報酬	-	49,621	-	-	49,621
合計	11,638,721	7,817,385	2,379,908	132,493	21,968,508

13. その他の注記

(1) 有価証券に関する注記

① 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

② 有価証券

投資有価証券(合同会社出資金)（貸借対照表計上額 308,759千円）については市場価格のない株式等と認められるものであることから、記載しておりません。

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	5,415	5,010	405
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	2,029,466	2,199,010	△ 169,543
	合計	2,034,881	2,204,020	△ 169,138

③ 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	10	0	-

(2) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 第 32期

### 計算書類に係る附属明細書

自 2021 年 4 月 1 日  
至 2022 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 営業費用及び一般管理費の明細

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	器具備品	9,046	-	-	3,532	5,514	16,377
	計	9,046	-	-	3,532	5,514	16,377

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金(流動)	852,844	601,387	529,238	-	924,994
役員賞与引当金(流動)	66,485	3,873	15,565	-	54,793
賞与引当金(固定)	468,136	420,021	144,245	-	743,912
役員賞与引当金(固定)	132,202	74,475	77,916	-	128,761

### 3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
支払手数料	5,885,809	
広告宣伝費	105,330	
調査費	1,887,761	
委託計算費	263,612	
通信費	8,534	
印刷費	138,892	
協会費	34,938	
役員報酬及び賞与	325,451	
給料・手当	2,845,134	
賞与	1,166,857	
賞与引当金繰入額	1,021,409	
役員賞与引当金繰入額	78,348	
福利厚生費	373,895	
交際費	12,247	
寄付金	10,608	
旅費交通費	3,585	
租税公課	152,691	
不動産関連費	1,074,147	
退職給付費用	179,059	
退職金	48,776	
消耗器具備品費	10,588	
事務委託費	214,091	
関係会社等配賦経費	2,065,052	
減価償却費	3,532	
諸経費	89,441	
合計	17,999,797	